

令和3年度
第2次長崎市人権教育・啓発に関する基本計画進捗状況

自己評価	
評価	課題
5 計画以上の成果が獲得できた（各年度目標値の100%以上） 4 計画には満たないが成果を獲得できた（各年度目標値の75%以上、100%未満） 3 一定の成果は獲得できた（各年度目標値の50%以上、75%未満） 2 あまり成果を獲得できなかった（各年度目標値の25%以上、50%未満） 1 ほとんど成果が得られなかった（各年度目標値の25%未満）	ア このまま継続、推進する イ 事業の内容や手法の調整や改善が必要 ウ 実績、目標の指標や目標値の見直しが必要 エ その他（ ） ※ イ、ウの場合は具体的に内容を記述。 ほかの課題がある場合や事業が消滅、または大きく変質した場合はエとし、具体的な内容や事情などを記述

基本目標1 あらゆる場における人権教育・啓発

主要課題(1) 学校教育における取組

取組番号	取組内容	対象	事業実施状況	指標	指標の説明	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	令和3年度の取組みに対する所管課コメント
1	人権教育全体計画の推進による生命や人権を尊重する心の育成	市立小・中学校児童生徒	各教科をはじめ、道徳、特別活動、総合的な学習の時間のなかで、生命や人権・平和を尊重する心の教育を実施した結果、児童生徒に生命や人権を尊重する心が育っている。	生命や人権を尊重する心が育っていると回答する子どもの割合	直近値から毎年度0.5ポイント増を目標とする。	小学校94.0% 中学校87.0% (H26年度)	目標値	95.0% 88.0%	95.5% 88.5%	96.0% 89.0%	96.5% 89.5%	97.0% 90.0%	97.0% 90.0%	【学校教育課】 心の教育の充実という観点からも、このまま継続・推進する。
							実績値	94.1% 89.1%	94.7% 90.7%	95.4% 89.5%	95.1% 91.7%	94.9% 93.5%	94.3% 97.0%	
							達成率	99.1% 101.3%	99.2% 102.5%	99.4% 100.6%	98.5% 102.5%	97.8% 103.9%	97.2% 107.7%	
							評価	4	4	4	4	4	4	
							課題	ア	ア	ア	ア	ア	ア	

主要課題(2) 社会教育における取組

取組番号	取組内容	対象	事業実施状況	指標	指標の説明	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	令和3年度の取組みに対する所管課コメント
2	社会教育施設などでの人権感覚の向上を図る学習機会の提供	市民	大型公民館(4館)と文化センター1館の計5館で、「人権啓発研修会」を実施し、111人が参加した。また、北公民館ではオンデマンドによる人権講座を実施し、のべ136回の視聴回数が得られた。「長崎人権学」は、のべ54人の参加、人権出前講座は、池島小中学校にて13人参加、長崎大学教育学部でのオンデマンドの人権講座に158人が参加した。	講座の参加者数	令和2年度の目標値を設定し、直近値から毎年度6人増を目標とする。(人権啓発研修会、長崎人権学の参加者数)	670人 (H26年度)	目標値	676人	682人	688人	694人	700人	700人	【生涯学習課】 北公民館で行ったオンデマンド講座では、136回の視聴回数があり、コロナ禍であっても学びを止めないためのモデルを示すことができた。受講者の拡大を図るため、講座を実施する際には、身近に起こっている人権課題をテーマとすることで当事者意識を高め、まち歩きや歴史、健康などの講座と組み合わせるなどの工夫が必要である。
							実績値	706人	766人	748人	617人	267人	472人	
							達成率	104.4%	112.3%	108.7%	88.9%	38.1%	67.4%	
							評価	5	5	5	4	2	3	
							課題	ア	ア	ア	ア	ア	ア	

令和3年度
第2次長崎市人権教育・啓発に関する基本計画進捗状況

自 己 評 価	
評 価	課 題
5 計画以上の成果が獲得できた（各年度目標値の100%以上） 4 計画には満たないが成果を獲得できた（各年度目標値の75%以上、100%未満） 3 一定の成果は獲得できた（各年度目標値の50%以上、75%未満） 2 あまり成果を獲得できなかった（各年度目標値の25%以上、50%未満） 1 ほとんど成果が得られなかった（各年度目標値の25%未満）	ア このまま継続、推進する イ 事業の内容や手法の調整や改善が必要 ウ 実績、目標の指標や目標値の見直しが必要 エ その他 ※ イ、ウの場合は具体的に内容を記述。 ほかの課題がある場合や事業が消滅、または大きく変質した場合はエとし、具体的な内容や事情などを記述

主要課題(3) 人権啓発における取組

取組番号	取組内容	対象	事業実施状況	指標	指標の説明	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	令和3年度の取組みに対する所管課コメント
3	市民意識調査による人権意識の把握	市民	都市経営室が行った、令和3年度市民意識調査「この1年間に人権に関していやな思いをしたり、不当な扱いを受けたことがありましたか」の集計結果に基づくもの。第四次総合計画後期計画において設問の表現を平易にするため、「この1年間に人権を侵害されたと思ったことがありますか」から「この1年間に人権に関していやな思いをしたり、不当な扱いを受けたことがありましたか」に変更した。回答しやすくなることにより平成28年度以降の目標値をこれまでより高めに設定したが、実際は従来の実績値とあまり差がなく、目標値と実績値がかい離した。目標値の設定を見直さなければ指標として適切でないため、同じ設問及び選択肢とした平成27年度から平成28年度の実績値の平均を平成29年度からの基準値とし、平成30年度から毎年0.1ポイント下げ、令和2年度までに13.0%に達成することを目標とする。	いやな思いをしたり、不当な扱いを受けたことがある市民の割合	平成27年度から平成28年度の実績値の平均を平成29年度からの基準値とし、平成30年度から毎年0.1ポイント下げ、令和2年度までに13.0%に達成することを目標とする。 ※()内は変更前の目標値。	24.2% (H18~H22年度平均) 13.3% (H27~H28年度平均)	目標値	24.0%	(23.8%) 13.3%	(23.6%) 13.2%	(23.4%) 13.1%	(23.2%) 13.0%	13.0%	【人権男女共同参画室】 本意識調査において、「いやな思いをしたことがある」と回答した市民の割合は、令和2年度実績値の13.1%より4.5%増加し17.6%という結果で、目標値には達しなかった。職場等での地位(パワー・ハラスメント)、性別(DV、ストーカー行為等)の分野で人権に関していやな思いをしたり、不当な扱いを受けたことがある人の割合が多いが、今後は、人権侵害を受けたと感じる割合が高い分野を重点的に啓発する等、本意識調査の結果を活用しながら、引き続き啓発活動を行っていく。
							実績値	13.8%	15.1%	15.1%	13.7%	13.1%	17.6%	
							達成率	142.5%	86.5%	85.6%	95.4%	99.2%	64.6%	
							評価	5	4	4	4	4	3	
							課題	ウ	イ	イ	イ	イ	イ	
4	人権問題講演会等の開催	市民	『隣にいるかも?! セクシュアル・マイノリティの子どもたち』と題し、トランスジェンダーである講師自身の経験と知識について語る人権問題講演会(307人参加)を開催した。また、人権啓発に関する中小規模講座を企画していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため延期した。(R3未実施)生涯学習課では、「長崎人権学」講座(54人参加)人権教育講義(158人)人権啓発研修会(247人参加)及び出前講座(13人参加)を実施した。	人権問題講演会、講座、研修会への参加者数	平成23年度から平成26年度の平均参加者数を直近値として、令和2年度に1,500人にするを目標とし、直近値から毎年度32人増(初年度は31人)を目標とする。	1,341人 (H23~H26年度平均)	目標値	1,372人	1,404人	1,436人	1,468人	1,500人	1,500人	【人権男女共同参画室/生涯学習課】 新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、限られた条件の中でも多くの参加者を募るため、講演会テーマや講師に関心が高い関係団体等への周知を重点的に行うとともに、庁内で活用できるSNS・LINEなどあらゆる広報媒体を漏れなく活用し、周知の時期や回数についても工夫を行いながら、効果的な周知方法について、引き続き検討していく。
							実績値	1,266人	1,437人	1,616人	1,329人	645人	608人	
							達成率	92.3%	102.4%	112.5%	90.5%	43.0%	40.5%	
							評価	4	5	5	4	2	2	
							課題	イ	ア	ア	ア	イ	イ	
5	上記No.4の参加者(307人)へアンケートを実施した。(回収数:289枚、回収率:94.1%)	市民	人権問題講演会の参加者のうち関心が深まった人の割合	過去4年間(H23~H26)の実績平均値から、R2年度には90.0%になることを目標とし、毎年度1ポイント増を目標とする。	85.0% (H23~H26年度平均)	目標値	86.0%	87.0%	88.0%	89.0%	90.0%	90.0%	【人権男女共同参画室】 講演会を通して、参加者の人権についての関心や理解が深まり、内容が効果的に伝わるよう講演会テーマに関連する団体等を中心に周知を行ったり、講師との事前打ち合わせを綿密に行う等、講演内容の充実に努めながら、今後も継続して実施していく。	
						実績値	96.5%	97.0%	85.2%	93.2%	76.3%	95.2%		
						達成率	112.2%	111.5%	96.8%	104.7%	84.8%	105.8%		
						評価	5	5	4	5	4	5		
						課題	ア	ア	ア	ア	ア	ア		

令和3年度

第2次長崎市人権教育・啓発に関する基本計画進捗状況

自己評価	
評価	課題
5 計画以上の成果が獲得できた（各年度目標値の100%以上） 4 計画には満たないが成果を獲得できた（各年度目標値の75%以上、100%未満） 3 一定の成果は獲得できた（各年度目標値の50%以上、75%未満） 2 あまり成果を獲得できなかった（各年度目標値の25%以上、50%未満） 1 ほとんど成果が得られなかった（各年度目標値の25%未満）	ア このまま継続、推進する イ 事業の内容や手法の調整や改善が必要 ウ 実績、目標の指標や目標値の見直しが必要 エ その他 ※ イ、ウの場合は具体的に内容を記述。 ほかの課題がある場合や事業が消滅、または大きく変質した場合はエとし、具体的な内容や事情などを記述

基本目標2 個別の分野における人権教育・啓発

主要課題(1) 女性に関する取組

取組番号	取組内容	対象	事業実施状況	指標	指標の説明	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	令和3年度の取組みに対する所管課コメント
								目標値	実績値	達成率	評価	課題		
6	男女共同参画推進センターが主催する講座、派遣講座、市民企画講座の実施	市民	ワーク・ライフ・バランスや子育て、健康、福祉などのテーマを中心に様々な角度から男女共同参画を推進するための講座を73回開催した。(男女共同参画講座28回、デートDV防止授業19回、派遣講座20回、地域講座2回、市民企画講座2回、官民協働企画講座2回) ※市内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、男女共同参画講座3回、デートDV防止授業1回、一般派遣講座2回を中止した。	参加者数	R2年度の目標値を設定し、直近値から毎年度110人の増(R元、R2は100人)を目標とする。	3,610人 (H26年度)	目標値	3,830人	3,940人	4,050人	4,150人	4,250人	4,250人	【男女共同参画推進センター】 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、想定していた講座の定員を収容率の50%以内にする等の制限を行ったほか、感染状況によって中止や延期した講座も生じたにもかかわらず、参加者数の目標を達成することができた。 オンラインでの講座・ハイブリッド方式の実施など、コロナ禍においても講座が実施できるよう新たな手法を取り入れながら、多くの人に男女共同参画に関する学習の場を提供していく。 ※令和3年度の実施講座のうち、定員を超えた講座は、26講座中7講座(デートDV防止授業及び派遣講座は定員を設定していないため除く)。
							実績値	3,411人	3,802人	6,369人	4,419人	3,309人	4,406人	
							達成率	89.1%	96.5%	157.3%	106.5%	77.9%	103.7%	
							評価	4	4	5	5	4	5	
							課題	イ	イ	ア	ア	イ	ア	
7			上記No.6の参加者へアンケートを実施した。(男女共同参画講座28回、市民企画講座2回、地域講座2回、官民協働企画講座2回)	参加者の満足度	R2年度の目標値を算出し、逆算して直近値から毎年度0.5ポイント増(初年度は0.6ポイント)を目標とする。	88.9% (H26年度)	目標値	90.0%	90.5%	91.0%	91.5%	92.0%	92.0%	【男女共同参画推進センター】 令和2年度実績値から1.5%増加しており、目標値も達成している。 今後も、参加者アンケート等も参考にしながら講座のテーマや内容を検討し、工夫しながら実施していく。
							実績値	90.8%	91.5%	89.7%	92.1%	92.2%	93.7%	
							達成率	100.9%	101.1%	98.6%	100.7%	100.2%	101.8%	
							評価	5	5	4	5	5	5	
							課題	ア	ア	イ	ア	ア	ア	

令和3年度
第2次長崎市人権教育・啓発に関する基本計画進捗状況

自己評価	
評価	課題
5 計画以上の成果が獲得できた（各年度目標値の100%以上） 4 計画には満たないが成果を獲得できた（各年度目標値の75%以上、100%未満） 3 一定の成果は獲得できた（各年度目標値の50%以上、75%未満） 2 あまり成果を獲得できなかった（各年度目標値の25%以上、50%未満） 1 ほとんど成果が得られなかった（各年度目標値の25%未満）	ア このまま継続、推進する イ 事業の内容や手法の調整や改善が必要 ウ 実績、目標の指標や目標値の見直しが必要 エ その他 ※ イ、ウの場合は具体的に内容を記述。 ほかの課題がある場合や事業が消滅、または大きく変質した場合はエとし、具体的な内容や事情などを記述

主要課題(2) 子どもに関する取組

取組番号	取組内容	対象	事業実施状況	指標	指標の説明	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	令和3年度の取組みに対する所管課コメント
								目標値	実績値	達成率	評価	課題		
8	要保護児童がいる家庭への各関係機関と連携した支援	要保護児童等	児童虐待防止及び対応について、必要に応じて親子支援ネットワーク地域協議会個別ケース会議(児童福祉法に基づく要保護児童対策地域協議会)を開催し、児童相談所、警察、学校等の各関係機関との連携により、適切な支援・対応に努めている。	児童虐待相談で改善した割合	改善率85%を目標とし、直近値から毎年度1.7ポイント(初年度1.6ポイント)増を目標とする。	76.6% (H22~H26年度の改善率)	目標値	78.2%	79.9%	81.6%	83.3%	85.0%	85.0%	【子育てサポート課】 児童虐待の相談内容が年々複雑化しており、改善に向けて時間を要するケースが増加している。今後も個別ケース会議等を通して他機関と連携しながら支援を行う。
							実績値	77.0%	80.4%	85.9%	87.9%	87.2%	88.1%	
							達成率	98.5%	100.6%	105.3%	105.5%	102.6%	103.6%	
							評価	4	5	5	5	5	5	
							課題	ア	ア	ア	ア	ア	ア	
9	いじめ、不登校、障害のある児童・生徒の相談対応	児童・生徒・保護者	児童生徒が抱える諸問題の相談を、教育研究所職員9人(指導主事(3人)、教育相談員(3人)、早期支援コーディネーター(3人))で受けている。電話、来所、訪問による相談活動で問題の解決を図る。	対応件数	平成26年度の実績値を基本値として、相談対応数を年間250件増加させる。	6,518件 (H26年度)	目標値	7,000件	7,250件	7,500件	7,750件	8,000件	8,000件	【教育研究所】 発達障害に関わる理解が広がるにつれて、学校段階で解決することが増え、特別支援教育に関わる相談件数が減少した。しかしながら、困窮家庭をはじめ要支援度が高い家庭、不登校児童生徒へは、今後も継続して関係機関と連携しながら、相談体制を充実し、問題の解決を図っていく。
							実績値	7,864件	7,578件	7,723件	8,515件	9,298件	9,861件	
							達成率	112.3%	104.5%	103.0%	109.9%	116.2%	123.3%	
							評価	5	5	5	5	5	5	
							課題	ア	ア	ア	ア	ア	ア	

調査票A

令和3年度
第2次長崎市人権教育・啓発に関する基本計画進捗状況

自己評価	
評価	課題
5 計画以上の成果が獲得できた（各年度目標値の100%以上） 4 計画には満たないが成果を獲得できた（各年度目標値の75%以上、100%未満） 3 一定の成果は獲得できた（各年度目標値の50%以上、75%未満） 2 あまり成果を獲得できなかった（各年度目標値の25%以上、50%未満） 1 ほとんど成果が得られなかった（各年度目標値の25%未満）	ア このまま継続、推進する イ 事業の内容や手法の調整や改善が必要 ウ 実績、目標の指標や目標値の見直しが必要 エ その他 ※ イ、ウの場合は具体的に内容を記述。 ほかの課題がある場合や事業が消滅、または大きく変質した場合はエとし、具体的な内容や事情などを記述

主要課題(3) 高齢者に関する取組

取組番号	取組内容	対象	事業実施状況	指標	指標の説明	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	令和3年度の取組みに対する所管課コメント
10	認知症サポーターの養成講座の実施	市職員、市民、企業、学校	市民、学生、企業向けに、指定のテキスト・DVDを活用し、対象者毎に興味を持ちやすい紙芝居、寸劇などを加えながら認知症への正しい理解・接し方等の普及啓発を実施した。	養成者数	過去3年間（H23～H25）の増加数を参考に、直近値から毎年度3,500人増を目標とする。 これまでの活動より地域団体等への一定の養成は網羅されている状況にあり、H30年度から年度目標値を2000人に修正するが、計画当初のR2年度累計養成者47,500人の達成は変更せず、目標値を目指して取り組んでいく。 ※（）内は変更前の目標値。	3,292人 （H23～H25年度平均） 26,239人 （累計）	目標値	3,500人 （年度） 33,500人 （累計）	3,500人 （年度） 37,500人 （累計）	{3,500人 （年度）} {40,500人 （累計）}	{3,500人 （年度）} {44,500人 （累計）}	{3,500人 （年度）} 2,000人 （年度） 47,500人 （累計）	2,000人 （年度） 47,500人 （累計）	【高齢者すこやか支援課】 R1.6月に国から示された認知症施策推進大綱においても学校や職域での開催機会を拡大するよう推奨されており、今後も現在の取り組み・支援を継続する。
							実績値	5,845人 （年度） 37,538人 （累計）	4,534人 （年度） 42,072人 （累計）	5,578人 （年度） 47,650人 （累計）	4,118人 （年度） 51,768人 （累計）	2,293人 （年度） 54,140人 （累計）	2,745人 （年度） 56,885人 （累計）	
							達成率	167.0% （年度） 112.1% （累計）	129.5% （年度） 113.7% （累計）	278.9% （年度） 109.5% （累計）	205.9% （年度） 113.8% （累計）	114.7% （年度） 114.0% （累計）	137.3% （年度） 119.8% （累計）	
							評価	5	5	5	5	5		
							課題	ア	ア	ア	ア	ア		
11	包括支援センター等における成年後見制度利用相談への対応	市民	高齢者の成年後見制度に関する相談（1073件）を受け、必要に応じて申立までの支援を行った。 また、成年後見利用支援事業については、成年後見制度の市長申立に関する相談（12件）を受け、年度内に7件の申立を行った。	相談件数	認知症高齢者数統計値の増加率と同率の増加件数を見込み、直近値から毎年度15件増を目標とする。	787件 （H24～H26年度平均）	目標値	805件	820件	835件	850件	865件	865件	【高齢者すこやか支援課】 高齢者の権利擁護のため、地域への相談窓口の周知と関係機関と連携し、成年後見制度の利用促進を図った。
							実績値	821件	890件	901件	964件	1123件	1073件	
							達成率	102.0%	108.5%	107.9%	113.4%	129.8%	124.0%	
							評価	5	5	5	5	5		
							課題	ア	ア	ア	ア	ア		

調査票A

令和3年度
第2次長崎市人権教育・啓発に関する基本計画進捗状況

自己評価	
評価	課題
5 計画以上の成果が獲得できた（各年度目標値の100%以上） 4 計画には満たないが成果を獲得できた（各年度目標値の75%以上、100%未満） 3 一定の成果は獲得できた（各年度目標値の50%以上、75%未満） 2 あまり成果を獲得できなかった（各年度目標値の25%以上、50%未満） 1 ほとんど成果が得られなかった（各年度目標値の25%未満）	ア このまま継続、推進する イ 事業の内容や手法の調整や改善が必要 ウ 実績、目標の指標や目標値の見直しが必要 エ その他 ※ イ、ウの場合は具体的に内容を記述。 ほかの課題がある場合や事業が消滅、または大きく変質した場合はエとし、具体的な内容や事情などを記述

主要課題(4) 障害者に関する取組

取組番号	取組内容	対象	事業実施状況	指標	指標の説明	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	令和3年度の取組みに対する所管課コメント
								目標値	実績値	達成率	評価	課題		
12	障害者相談支援体制の充実・強化	障害者	市内5か所に委託相談支援事業所を設け、障害者やその家族、保護者等が身近な地域で様々な困りごとについて相談し、必要に応じて障害福祉サービス等の支援を円滑に受けることができるよう障害者相談支援を実施した。	利用者数	平成26年度実績より1事業所あたり5,720人の受入目標とし、毎年度28,600人を目標とする。	22,889人 (H26年度)	目標値	28,600人	28,600人	28,600人	28,600人	28,600人	48,956人	【障害福祉課】 障害者相談支援については、障害者等の福祉に関する広範囲な問題に対応しており、利用者ニーズも見込まれることから、今後も現在の取組・支援を継続して実施する。
							実績値	27,157人	30,731人	39,561人	41,339人	45,583人	52,130人	
							達成率	95.0%	107.5%	138.3%	144.5%	159.4%	106.5%	
							評価	4	5	5	5	5	5	
							課題	ア	ア	ア	ア	ア	ア	
13	関係機関と連携した就労相談から就職、職場定着支援	障害者	障害者就労支援相談所において、ハローワークなど関係機関と連携し、一般就労を希望する障害者に対して就労相談支援や雇用準備支援、情報提供等を行った。	民間企業に雇用されている障害者数	平成26年度の対前年度増加人数を勘案し、毎年度40人ずつ増加することを目標とする。	1,059人 (H26年度)	目標値	1,139人	1,179人	1,219人	1,259人	1,299人	1,383人	【障害福祉課】 障害者就労支援相談所において、就労を希望する障害者に対して就労相談支援、情報提供などの支援や、ハローワーク、障害者職業センターなど関係機関と連携を図りながら障害者の一般就労に向けた支援を行った。障害者が希望や能力、適性を十分に活かして、自立した生活を営むことができるよう就労支援を行うことは重要であり、今後も取組、支援を継続して実施する。
							実績値	1,123.5人	1,167人	1,245人	1,329.5人	1,383.0人	1,447.0	
							達成率	98.6%	99.0%	102.1%	105.6%	106.5%	104.6%	
							評価	4	4	5	5	5	5	
							課題	ア	ア	ア	ア	ア	ア	
14	授産製品の販売を通じた障害者に対する理解の促進と障害者の工賃向上	障害者、市民	福祉的就労を行う障害者を支援するため、授産製品販売促進事業「はあと屋」を運営し、店舗販売をはじめ、協力企業や各種イベント会場における移動販売、授産製品のPR及び受注活動等を行い、授産製品の売上向上と授産工賃アップに努めた。また、障害者優先調達推進法に基づく障害者就労施設等からの物品等の優先調達に積極的に取り組んだ。	授産施設等における平均月額工賃	過去5年間の伸び率を勘案し、令和2年度に平成21年度実績の倍増となる22,400円を目標とする。	18,684円 (H26年度)	目標値	19,920円	20,540円	21,160円	21,780円	22,400円	23,075円	【障害福祉課】 障害者の店「はあと屋」の運営を通じ、一般就労が困難で、福祉的就労を行う障害者の社会参加の促進と、授産製品の売上向上、授産工賃アップに向けた取組みを行った。今後も障害者の福祉的就労の支援に取組み、障害者工賃の向上に努める必要がある。 また、障害者優先調達推進法に基づく障害者就労施設等からの物品等の優先調達や公契約における障害者の就業を促進するための措置に積極的に取り組んだ。 今後も障害者就労施設等からの物品等の当の優先調達や公契約における障害者の就業を促進するための措置を積極的に推進し、受注拡大、売上増加を進めていく。
							実績値	18,047円	18,056円	20,711円	20,376円	23,075円	23,270円	
							達成率	90.6%	87.9%	97.9%	93.6%	103.0%	100.8%	
							評価	4	4	4	4	5	5	
							課題	ア	ア	ア	ア	ア	ア	

調査票A

令和3年度
第2次長崎市人権教育・啓発に関する基本計画進捗状況

自己評価	
評価	課題
5 計画以上の成果が獲得できた（各年度目標値の100%以上） 4 計画には満たないが成果を獲得できた（各年度目標値の75%以上、100%未満） 3 一定の成果は獲得できた（各年度目標値の50%以上、75%未満） 2 あまり成果を獲得できなかった（各年度目標値の25%以上、50%未満） 1 ほとんど成果が得られなかった（各年度目標値の25%未満）	ア このまま継続、推進する イ 事業の内容や手法の調整や改善が必要 ウ 実績、目標の指標や目標値の見直しが必要 エ その他 ※ イ、ウの場合は具体的に内容を記述。 ほかの課題がある場合や事業が消滅、または大きく変質した場合はエとし、具体的な内容や事情などを記述

主要課題(6) 外国人に関する取組

取組番号	取組内容	対象	事業実施状況	指標	指標の説明	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	令和3年度の取組みに対する所管課コメント
								目標値	実績値	達成率	評価	課題		
15	国際理解講座の実施	市民	小中学生や一般の方を対象に、国際交流員（韓国・中国・米国）が出身国の文化や生活習慣等に関する講座を開催した。【内訳】()はR2 国際理解講座 220人(262人)、外国文化体験出前講座 1,089人(2,207人)、国際理解出前講座等 288人(246人)	参加者数	過去5年間の最高値から約1割の増を目標とする。	2,030人 (H26年度)	目標値	2,087人	2,115人	2,144人	2,172人	2,200人	2,200人	【国際課】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、いくつかの講座を中止せざるを得なかったものの、オンラインを活用した料理講座などを開催する取組みを新たに行った。実績値は目標値を下回ったが、市民に対して異文化理解について考える機会は一定提供できたと考え、市民の国際理解・国際交流に資するよう、今後も内容の充実など積極的に展開する。
							実績値	3,215人	2,932人	2,380人	2,531人	2,715人	1,597人	
							達成率	154.0%	138.6%	111.0%	116.5%	123.4%	72.5%	
							評価	5	5	5	5	5	3	
							課題	ア	ア	ア	ア	ア	ア	

主要課題(7) 感染症患者等に関する取組

取組番号	取組内容	対象	事業実施状況	指標	指標の説明	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	令和3年度の取組みに対する所管課コメント
								目標値	実績値	達成率	評価	課題		
16	感染症に対する正しい知識の普及活動のための出前講座の実施	市民	感染症に対する正しい知識を普及し、偏見や差別意識をなくすための教育・啓発活動として、老人クラブ等に対して出前講座の実施を予定していたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、出前講座は中止した。	実施回数	市民等からの依頼により実施しており年度により変動が大きいため、過去3か年の平均開催回数の13回を目標とする。	11回 (H26年度)	目標値	13回	13回	13回	13回	13回	13回	【地域保健課】 令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、出前講座は中止した。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえながら出前講座の再開時期を検討するとともに、感染症に対する正しい知識を普及し、偏見や差別意識をなくすよう、ホームページやSNSの活用により注意喚起を行う。
							実績値	13回	18回	12回	15回	0回	0回	
							達成率	100.0%	138.5%	92.3%	115.4%	0%	0%	
							評価	5	5	4	5	1	1	
							課題	ア	ア	ア	ア	ア	ア	

調査票A

令和3年度
第2次長崎市人権教育・啓発に関する基本計画進捗状況

自己評価	
評価	課題
5 計画以上の成果が獲得できた（各年度目標値の100%以上） 4 計画には満たないが成果を獲得できた（各年度目標値の75%以上、100%未満） 3 一定の成果は獲得できた（各年度目標値の50%以上、75%未満） 2 あまり成果を獲得できなかった（各年度目標値の25%以上、50%未満） 1 ほとんど成果が得られなかった（各年度目標値の25%未満）	ア このまま継続、推進する イ 事業の内容や手法の調整や改善が必要 ウ 実績、目標の指標や目標値の見直しが必要 エ その他（ ） ※ イ、ウの場合は具体的に内容を記述。 ほかの課題がある場合や事業が消滅、または大きく変質した場合はエとし、具体的な内容や事情などを記述

主要課題(8) その他の分野に関する取組

取組番号	取組内容	対象	事業実施状況	指標	指標の説明	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	令和3年度の取組みに対する所管課コメント
								目標値	実績値	達成率	評価	課題		
17	申請書及び証明書等の不要な記載欄(性別等)の見直しの働きかけ	市関係課	申請書及び証明書等の不要な記載欄(性別等)については、性同一性障害の方等への人権上の配慮等の観点から、行政サービスの提供及び事務処理上支障がない限り廃止もしくは任意記入とする方向で働きかけを行った。	改善件数	毎年度5件を目標とする。	-	目標値	5件	5件	5件	5件	5件	5件	【人権男女共同参画室】 今後も引き続き、不要な記載欄(性別等)の廃止もしくは任意記入に向けて働きかけを行っていく。
							実績値	8件	7件	9件	12件	48件	116件	
							達成率	160.0%	140.0%	180.0%	240.0%	960.0%	2320.0%	
							評価	5	5	5	5	5	5	
							課題	ア	ア	ア	ア	ア	ア	

基本目標3 平和な社会をつくる人権教育・啓発

取組番号	取組内容	対象	事業実施状況	指標	指標の説明	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	令和3年度の取組みに対する所管課コメント
								目標値	実績値	達成率	評価	課題		
18	原爆資料館の常設展示の充実や企画展示の開催	国内外の市民	原爆資料館の適切な維持管理により、被爆の実相の継承と平和発信の取組みを推進した。	原爆資料館入館者数	長崎市への観光客数(暦年)に対するH24年度からH26年度の来館者割合の平均値とR2年度の観光客推計値を乗じて算定。	670,000人(H26年度)	目標値	684,614人	690,961人	697,307人	703,654人	710,000人	710,000人	【平和推進課/被爆継承課】 利用者の増減については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、前年度比は、全体で約31%増となっており、その主な理由としては、修学旅行生が約5万7千人増加したためである。(休館期間:4/28~6/7、8/10~9/12、1/23~2/20) 引き続き、新型コロナウイルスに係る動向を注視しながら、資料館の管理運営を行う必要がある。
							実績値	684,176人	705,314人	678,347人	692,647人	236,310人	310,166人	
							達成率	99.9%	102.1%	97.2%	98.4%	33.3%	43.6%	
							評価	4	5	4	4	2	2	
							課題	ア	ア	ア	ア	ウ	ウ	

令和3年度
第2次長崎市人権教育・啓発に関する基本計画進捗状況

自 己 評 価						
評 価						課 題
5 計画以上の成果が獲得できた（各年度目標値の100%以上） 4 計画には満たないが成果を獲得できた（各年度目標値の75%以上、100%未満） 3 一定の成果は獲得できた（各年度目標値の50%以上、75%未満） 2 あまり成果を獲得できなかった（各年度目標値の25%以上、50%未満） 1 ほとんど成果が得られなかった（各年度目標値の25%未満）						ア このまま継続、推進する イ 事業の内容や手法の調整や改善が必要 ウ 実績、目標の指標や目標値の見直しが必要 エ その他（ ） ※ イ、ウの場合は具体的に内容を記述。 ほかの課題がある場合や事業が消滅、または大きく変質した場合はエとし、具体的な内容や事情などを記述
19	次世代の平和活動の担い手を育成する青少年ピースボランティア事業の実施	国内の青少年（高校生から29歳まで）	月1～2回程度、平和や原爆について学ぶ学習会を実施したほか、全国の自治体を対象とした青少年ピースフォーラムでの進捗や学校への出前講座などの平和発信に関する取り組みを行った。	青少年ピースボランティア学習会の延べ人数	新しい人材の確保と学び・活動の質の確保が可能な人数として、直近値から120人増を目標とする。	614人 (H26年度)
目標値	654人	674人	694人	714人	734人	734人
実績値	736人	658人	553人	637人	220人	576人
達成率	112.5%	97.6%	79.7%	89.2%	30.0%	78.5%
評価	5	4	4	4	2	4
課題	ア	イ	イ	イ	ア	ア
【被爆継承課】	オンライン開催などの手法で、新型コロナウイルス対策を実施しながら活動回数や人数を昨年よりも増加させることができた。新たな登録者数の確保を図るとともに、活動内容の充実を図る。					
20	被爆体験を継承していく家族・交流証言者〔1〕が講話を行うために必要な支援の実施	市民	被爆体験継承を行う意思のある者を新たに募集し、グループの決定や各種研修、原稿・資料作成の支援を行った。また、県内外からの講話の要請があった際には、各所へ家族・交流証言講話者を派遣した。	家族・交流証言者が行った講話の回数	登録目標人数72人（平成28年度の証言者の登録目標人数を32人とし、その後毎年度10人ずつ増やしていく。）が、平均年間4回の講話を行うことを目標とし288回を目標値とする。	3回 (H26年度)
目標値	128回	168回	208回	248回	288回	288回
実績値	35回	64回	149回	164回	110回	164回
達成率	27.3%	38.1%	71.6%	66.1%	38.2%	56.9%
評価	2	2	3	3	2	3
課題	イ	ウ	ウ	ウ	ア	ア
【被爆継承課】	令和2年度において、新型コロナウイルスの影響により講話の回数が減少したが、リモート開催など申込団体の希望に合わせた対応を行い、新型コロナウイルス感染拡大前まで数値を回復することができた。より多くの方に講話を聴いてもらえるよう、事業の周知を図っていく。					
21	平和首長会議加盟都市の増加による国内外におけるネットワークの拡大	国内外自治体	①核兵器廃絶に向けた世界の都市への連帯の呼び掛け ②ニューズレター・メールマガジンの発行 ③加盟都市の活動内容の収集とホームページでの公表 ④広島市・長崎市の平和宣言の加盟都市への送付 ⑤総会の開催（4年に1回） ※R2は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催できなかった	平和首長会議加盟都市数	過去3か年（H24～H26年度）の1年あたり平均増加数（448都市）をもとに、直近値から毎年度500都市増加するとして算出。また、平和首長会議では、今後加盟要請活動を進化し、R2年度に10,000都市加盟をめざしており、これを目標とする。	6,585都市 (H26年度)
目標値	8,000都市	8,500都市	9,000都市	9,500都市	10,000都市	10,000都市
実績値	7,247都市	7,568都市	7,744都市	7,902都市	8,024都市	8,134都市
達成率	90.6%	89.0%	86.0%	83.2%	80.2%	81.3%
評価	4	4	4	4	4	4
課題	ア	ア	ア	ア	ア	ア
【平和推進課】	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4年に1度の総会は開催できなかったが、NPTの締約国や国連関係者に対し、核軍縮に向けた建設的な対話を求める共同アピールを発出したほか、核兵器禁止条約批准国が50か国に達した際に公開書簡を発出した。また、目標値には達しなかったものの、前年度より122都市増加しており、着実にネットワークは広がっている。					

令和3年度
第2次長崎市人権教育・啓発に関する基本計画進捗状況

自己評価	
評価	課題
5 計画以上の成果が獲得できた（各年度目標値の100%以上） 4 計画には満たないが成果を獲得できた（各年度目標値の75%以上、100%未満） 3 一定の成果は獲得できた（各年度目標値の50%以上、75%未満） 2 あまり成果を獲得できなかった（各年度目標値の25%以上、50%未満） 1 ほとんど成果が得られなかった（各年度目標値の25%未満）	ア このまま継続、推進する イ 事業の内容や手法の調整や改善が必要 ウ 実績、目標の指標や目標値の見直しが必要 エ その他 ※ イ、ウの場合は具体的に内容を記述。 ほかの課題がある場合や事業が消滅、または大きく変質した場合はエとし、具体的な内容や事情などを記述

基本目標4 特に人権に関わりの深い職業従事者に対する人権教育・啓発

取組番号	取組内容	対象	事業実施状況	指標	指標の説明	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	令和3年度の取組みに対する所管課コメント
								目標値	実績値	達成率	評価	課題		
22	人権に関する職場研修の実施	市職員	対象となる178所属のすべてにおいて、DVDや啓発冊子等を利用し、障害者や女性、子ども等各所属が独自の人権テーマで研修を実施	実施率	毎年度100%実施を目標とする。	93% (H26年度)	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	【人権男女共同参画室】 人権全般を研修のテーマとして選択する所属が多かった。 人権感覚を高め、人権尊重の視点に立った適切な対応ができるよう、引き続きすべての職場での研修実施を推進するとともに、新たな人権課題や社会情勢等を踏まえながら、提供する啓発資料等の情報も更新していく。
							実績値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
							達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
							評価	5	5	5	5	5	5	
							課題	ア	ア	ア	ア	ア	ア	
23	小・中学校での人権教育研修会の実施	市立小・中学校教職員	令和3年度は、各学校において研修会を実施した。	実施率	毎年度100%実施を目標とする。	100% (H26年度)	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	【学校教育課】 各学校での研修を、さらに深まりのあるものにする必要があると考えることから、このまま継続・推進する。
							実績値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
							達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
							評価	5	5	5	5	5	5	
							課題	ア	ア	ア	ア	ア	ア	
24	消防職員、消防団員への人権に関する研修会の実施	消防職員、消防団員	【消防職員】職場内での性的マイノリティと人権に関するDVD視聴研修 【消防団員】パンフレットの配布等による人権意識の向上、分団長等の幹部に対する人権研修	実施率	毎年度100%実施を目標とする。	97% (H26年度)	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	【消防局総務課/消防局予防課】 長崎市においてもパートナーシップ宣誓制度が開始され、行政が人権問題に対応できるような取組が始まっているが、人権問題には職員一人ひとりの理解が大切であるため、今後も人権意識を高め、人権尊重の視点に立った適切な対応ができるよう、引き続き職場や会議等に合わせた研修実施を推進する。
							実績値	97.0%	99.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
							達成率	97.0%	99.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
							評価	4	4	5	5	5	5	
							課題	ア	ア	ア	ア	ア	ア	

調査票A

令和3年度
第2次長崎市人権教育・啓発に関する基本計画進捗状況

自己評価	
評価	課題
5 計画以上の成果が獲得できた（各年度目標値の100%以上） 4 計画には満たないが成果を獲得できた（各年度目標値の75%以上、100%未満） 3 一定の成果は獲得できた（各年度目標値の50%以上、75%未満） 2 あまり成果を獲得できなかった（各年度目標値の25%以上、50%未満） 1 ほとんど成果が得られなかった（各年度目標値の25%未満）	ア このまま継続、推進する イ 事業の内容や手法の調整や改善が必要 ウ 実績、目標の指標や目標値の見直しが必要 エ その他 ※ イ、ウの場合は具体的に内容を記述。 ほかの課題がある場合や事業が消滅、または大きく変質した場合はエとし、具体的な内容や事情などを記述

基本目標5 人権侵害から市民を守る体制づくり

取組番号	取組内容	対象	事業実施状況	指標	指標の説明	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	令和3年度の取組みに対する所管課コメント
								目標値	実績値	達成率	評価	課題		
8	要保護児童がいる家庭への各関係機関と連携した支援【再掲】	要保護児童等	児童虐待防止及び対応について、必要に応じて親子支援ネットワーク地域協議会個別ケース会議（児童福祉法に基づく要保護児童対策地域協議会）を開催し、児童相談所、警察、学校等の各関係機関との連携により、適切な支援・対応に努めている。	児童虐待相談で改善した割合	改善率85%を目標とし、直近値から毎年度1.7ポイント（初年度1.6ポイント）増を目標とする。ただし、目標値を上回る状況が続いたため、令和3年度は88%を目標としている。	76.6% (H22～H26年度の改善率)	目標値	78.2%	79.9%	81.6%	83.3%	85.0%	88.0%	【子育てサポート課】 児童虐待の相談内容が年々複雑化しており、改善に向けて時間を要するケースが増加している。今後も個別ケース会議等を通して他機関と連携しながら支援を行う。
							実績値	77.0%	80.4%	85.9%	87.9%	87.2%	88.1%	
							達成率	98.5%	100.6%	105.3%	105.5%	102.6%	100.1%	
							評価	4	5	5	5	5	5	
							課題	ア	ア	ア	ア	ア	ア	
9	いじめ、不登校、障害のある児童・生徒の相談対応【再掲】	児童・生徒・保護者	児童生徒が抱える諸問題の相談を、教育研究所職員9人（指導主事3人）、教育相談員（3人）、早期支援コーディネーター（3人）で受けている。電話、来所、訪問による相談活動で問題の解決を図る。	対応件数	平成26年度の実績値を基本値として、相談対応件数を年間250件増加させる。	6,518件 (H26年度)	目標値	7,000件	7,250件	7,500件	7,750件	8,000件	8,000件	【教育研究所】 発達障害に関わる理解が広がるにつれて、学校段階で解決することが増え、特別支援教育に関わる相談件数が減少した。しかしながら、困窮家庭をはじめ要支援度が高い家庭、不登校児童生徒へは、今後も継続して関係機関と連携しながら、相談体制を充実し、問題の解決を図っていく。
							実績値	7,864件	7,578件	7,723件	8,515件	9,298件	9,861件	
							達成率	112.3%	104.5%	103.0%	109.9%	116.2%	123.3%	
							評価	5	5	5	5	5	5	
							課題	ア	ア	ア	ア	ア	ア	
11	包括支援センター等における成年後見制度利用相談への対応【再掲】	市民	高齢者の成年後見制度に関する相談（1123件）を受け、必要であれば申立支援を行った。 また、成年後見利用支援事業については、成年後見制度の市長申立に関する相談（18件）を受け、年度内に5件の申立を行った。	相談件数	認知症高齢者数統計値の増加率と同率の増加件数を見込み、直近値から毎年度15件増を目標とする	787件 (H24～H26年度平均)	目標値	805件	820件	835件	850件	865件	865件	【高齢者すこやか支援課】 高齢者の権利擁護のため、地域への相談窓口の周知と関係機関と連携し、成年後見制度の利用促進を図った。
							実績値	821件	890件	901件	964件	1123件	1073件	
							達成率	102.0%	108.5%	107.9%	113.4%	129.8%	124.0%	
							評価	5	5	5	5	5	5	
							課題	ア	ア	ア	ア	ア	ア	
12	障害者相談支援体制の充実・強化【再掲】	障害者	市内5か所に委託相談支援事業所を設け、障害者やその家族、保護者等が身近な地域で様々な困りごとについて相談し、必要に応じて障害福祉サービス等の支援を円滑に受けられることができるよう障害者相談支援を実施した。	利用者数	平成26年度実績より1事業所あたり5,720人の受入目標とし、毎年度28,600人を目標とする。	22,889人 (H26年度)	目標値	28,600人	28,600人	28,600人	28,600人	28,600人	48,956人	【障害福祉課】 障害者相談支援については、障害者等の福祉に関する広範囲な問題に対応しており、利用者ニーズも見込まれることから、今後も現在の取組・支援を継続して実施する。
							実績値	27,157人	30,731人	39,561人	41,339人	45,583人	52,130人	
							達成率	95.0%	107.5%	138.3%	144.5%	159.4%	106.5%	
							評価	4	5	5	5	5	5	
							課題	ア	ア	ア	ア	ア	ア	